

2022年8月10日

通貨ニュース

新興国：景気減速懸念が滲む PMI

S&P Global 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、7 月製造業 PMI は 51.1 と前月 (52.2) から低下。新興国と先進国ともに、生産と新規受注のいずれもが前月から低下したが、新興国については拡大/縮小の目安となる 50 を維持した (図表 1、2)。また、7 月非製造業 PMI は 51.1 と前月 (53.9) から低下。新興国が 55.5 と前月比横ばいとなった。一方、先進国は 49.2 と 4 か月連続の低下だったほか、2020 年 6 月以来の 50 割れとなった。

7 月の集計結果は、とくに先進国の製造業について、景気減速を従来以上に警戒させるものとなった。製造業 PMI について、生産とその先行指標である新規受注の落ち込みは上述の通り。新規輸出受注の弱含みは世界経済の減速を示唆する (図表 3)。こうした状況が、受注残が減少する中で生じており、さらなる生産の落ち込みが懸念されよう (図表 4)。実際、12 か月後の生産見通し指数は先進国を中心に大きく低下し続けている (図表 5)。インフレ高進とそれに伴う金融環境のタイト化、ここにウクライナ危機に伴うエネルギー供給問題が重なる。IMF も指摘している通り、世界経済の減速リスクは高まっている。

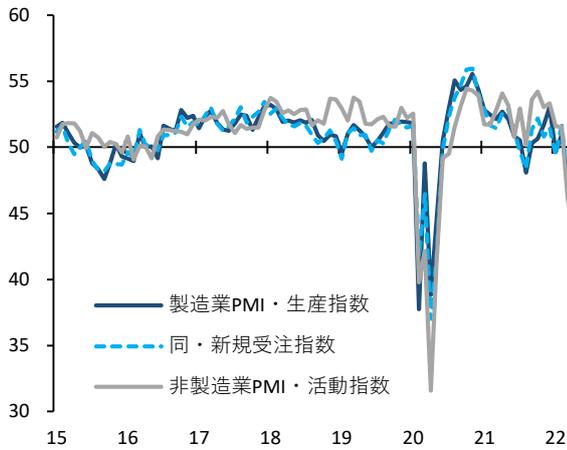
他方、景気減速となれば、懸案のインフレ問題にもいくらか改善の動きが期待できよう。その兆しは PMI にもうかがえる。足許での変化として、先進国の製品在庫指数の 50 超えに注目したい。これは、販売が見通しを下回ってきたことを示唆しており、上述の製造業 PMI の状況とも整合的といえる。興味深い点は、製品在庫の積み上がりに対して、原材料購入指数が 50 を下回ったように、企業が急速に新規購入を絞っていることだ (図表 6)。また、それにもかかわらず原材料在庫指数は小幅上昇しており、最終製品、原材料ともに在庫調整圧力が生じ始めていると考えられる (図表 6)。こうした動きは、すでに鈍化し始めている出荷価格と仕入れ価格の上昇を一層抑制することになりそうだ (図表 7)。

もちろん、先進国と新興国では経済正常化の進捗が異なる。すでに、インフレ圧力が財からサービスへと波及した先進国に対して、新興国の場合、これからサービス部門のインフレ圧力が顕在化しそうな国も少なくない。非製造業 PMI の経済活動見通し指数の方向感の違い等には注意したい (図表 8)。

個別の新興国については、中国やインド、ブラジルで、製造業/非製造業ともに企業活動が拡大方向にある (図表 9、19、24)。全産業ベースの判断となるが、シンガポールや香港、南アフリカも同様 (図表 10、18、22)。タイの生産指数の高止まりも注目される (図表 15)。一方で、インフレが深刻なトルコは製造業 PMI が活動縮小の度合い強めている (図表 21)。メキシコやフィリピンも生産および新規受注が再び 50 割れに陥った (図表 13、23)。また、台湾や韓国の指数も低下が続いている (図表 11、12)。急拡大した半導体需要には伸び鈍化が指摘されるほか、経済の外需依存度の高さも影響していよう。両国の製造業 PMI・輸出受注指数は 5 か月連続で 50 を下回る。台湾に至っては、同指数 (38.4) とともに生産見通し指数 (44.0) も 2 年ぶりの水準まで低下している。

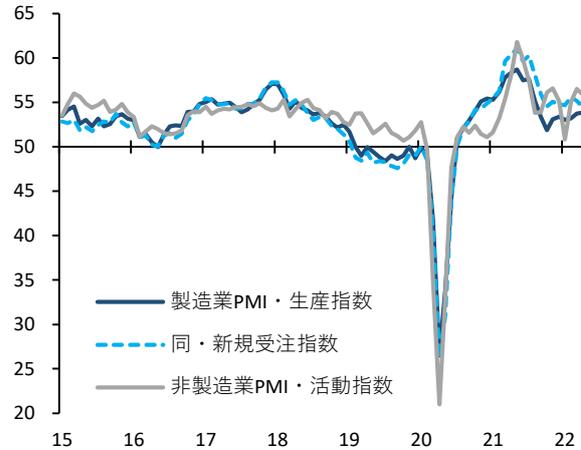
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 新興国



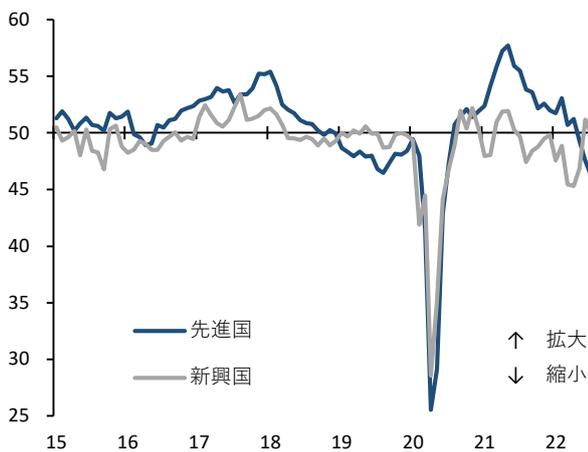
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 2: 先進国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 3: 製造業 PMI・新規輸出受注指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・受注残指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 5: 製造業 PMI・生産見通し指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 6: 製造業 PMI・先進国の在庫関連指数



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 7: 製造業 PMI・先進国の価格関連指数



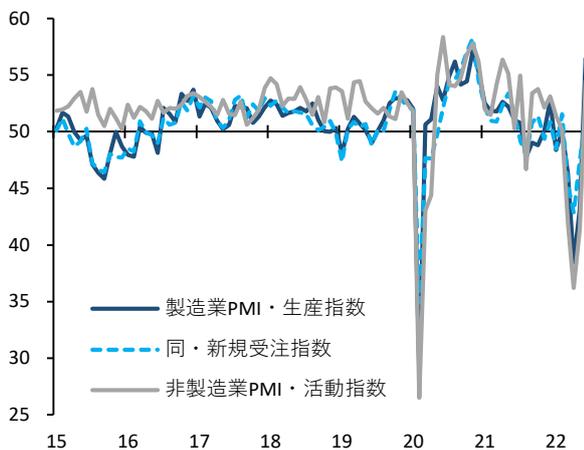
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 8: 非製造業 PMI・活動見通し指数



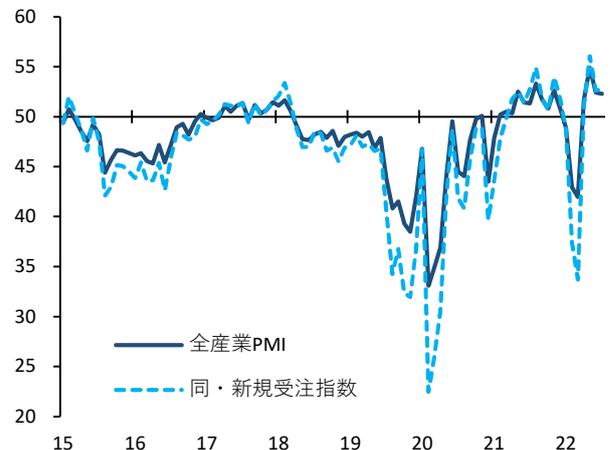
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 9: 中国



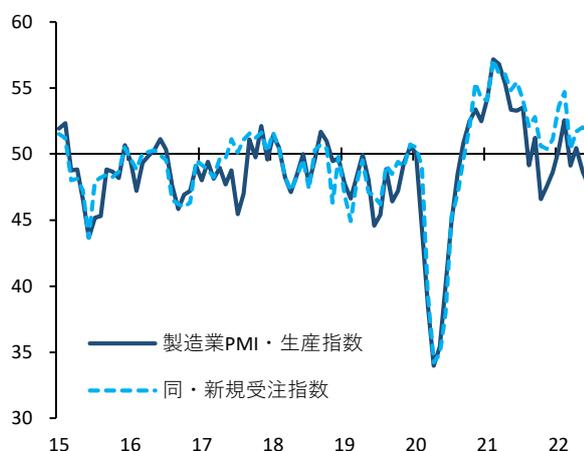
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 10: 香港



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 11: 韓国



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 12: 台湾



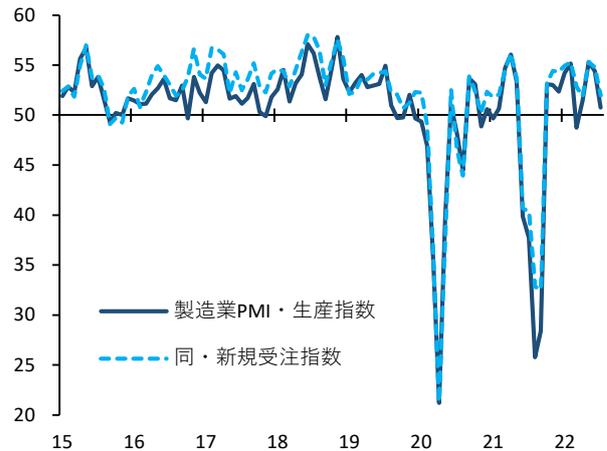
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 13: フィリピン



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 14: ベトナム



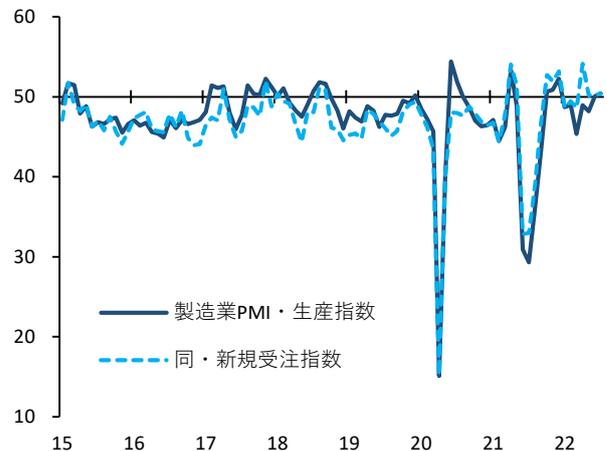
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 15: タイ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 16: マレーシア



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 17: インドネシア



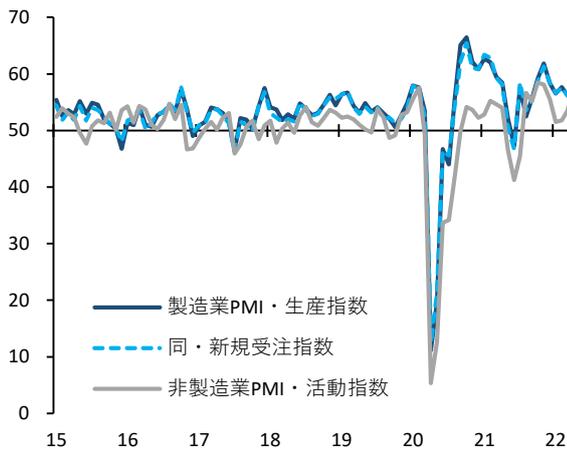
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 18: シンガポール



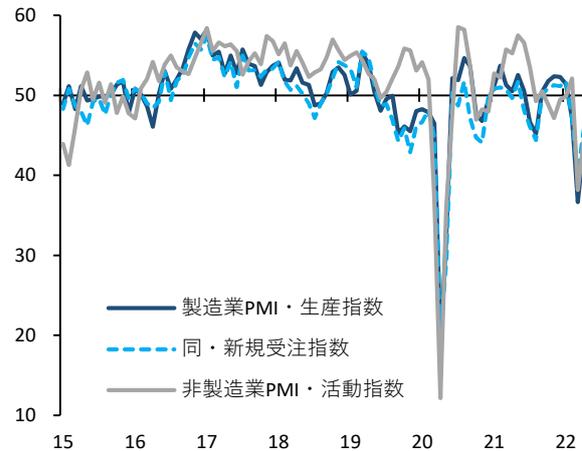
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 19: インド



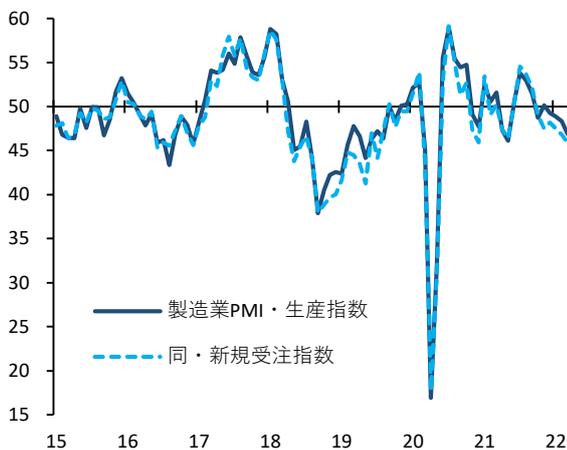
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 20: ロシア



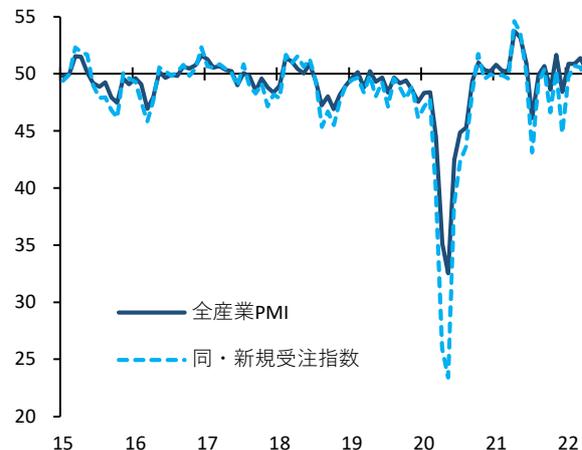
出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 21: トルコ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 22: 南アフリカ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 23: メキシコ



出所: S&P Global、みずほ銀行

図表 24: ブラジル



出所: S&P Global、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。